

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 善き牧者聖母学院

1. 法人の概要

名 称 学校法人 善き牧者聖母学院（昭和61年3月31日法人設立）

代表者 理事長 長島 加代子

住 所 大阪府豊中市春日町3丁目8番15号

電 話 06-6857-8151

FAX 06-6854-6990

設置する学校

住 所 大阪府豊中市春日町3丁目8番15号

名 称 春日荘聖マリア幼稚園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

教職員 35名（教諭20名、職員15名）

2. 事業の概要

（ 春日荘聖マリア幼稚園 ）

《教育方針》

キリスト教的愛の精神に基づき、心のきずなど優しい思いやりをはぐくみ、大切な体と自立の精神を養い、豊かな知性を育成する。

《教育内容》

モンテッソーリの教育理論を取り入れた保育内容、3・4・5歳児による縦割り学級を編成し、各クラスは二名の教員が担当する。子どもの自由な活動を大切にしつつ、集団での保育も行い、自立と自主の心を育てる。

定 員	0	50	0	55	0	60	6	165
2018年度	0	36	0	40	0	47	4	123
2019年度	0	48	0	43	0	41	4	132
2020年度	0	34	0	39	0	40	4	113

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時～午後2時

水曜日 午前9時～午後1時

午前保育の場合 午前9時～午前11時30分

《諸経費》

項 目	金 額	
入学準備金	15,000円	入園面接時
保護者負担金	豊中市等が定める金額	
教育充実費(月額)	6,000円	
施設維持管理費(月額)	1,500円	
給食費(1食)	380円	週3回
通園バス利用費(月額)	4,000円	
卒園アルバム費	9,700円	
預かり保育利用費	200円(1時間) 100円(30分) 但し18時以降 300円(1時間) 150円(30分)	
制服代	男子 46,100円 女子 51,650円	購入品による。
用品代	6,300円	
絵本代	実費	
遠足、お別れ遠足代	実費	
行事DVD代 各	2,000円	
PTA費(月額)	600円	

《預り保育の時間》

月～金曜日 午前8時から午後7時まで(保育時間を除く)

《行事予定》

親子遠足、マリア祭、親子ふれあいデー、星まつり、スポーツデイ、遠足、七五三のお祝い、バザー、クリスマス祈りの集い、成長のあしあと発表会、お別れ遠足、お茶作法

《施設関係》

園地面積 2,655㎡ 運動場面積 1,156㎡
遊具設置、遊具下ゴムチップ工事を実施。

《設備関係》

図書、ICT対応支援システム取得。

《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が9名増加し、保護者の協力を得て教職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が109,772千円（前年度100,783千円）、教育活動支出計114,332千円（前年度116,197千円）、教育活動収支差額▲4,609千円（前年額▲15,413千円）、経常収支差額比率▲4.18%（前年度▲15.29%）と厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、74.70%（前年度73.94%）となり、前年度から微増した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より15名減少するので、慎重に対応する。

また、当年度の卒園児は40名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況